

平成29年度総合政策調査委託事業

「鳥取市における漁業振興にかかる諸課題の抽出」

1. 目的、概要

本市では、漁業振興を図るため、県等と連携し様々な支援を行ってきたが、漁業従事者の高齢化や減少など厳しい状況が続いている。本市における沿岸漁業の振興に有効な解決策を見出すため、漁業者の確保及び流通に係る課題の明確化を目的に調査を行った。

2. 実施方法

- 地区別漁業の実情把握；県及び県漁協が保有する資料から、地区別（福部・賀露・酒津・浜村・夏泊・青谷）の漁業者数や漁獲量・金額等の推移を把握した。
- 漁法別の経営実態把握；県漁協が保有する資料から、漁法毎に、年齢と漁獲金額の相関並びに漁業経費率を把握した。
- 漁業者の労働時間の実情把握；漁業者から漁労関連やその他の年間労働時間の概数を、聞き取りにより把握した。
- 水産物流通形態の把握；賀露地区の仲買業者から仕入れや出荷先等について、聞き取りにより概略を把握した。（本市で漁獲される水産物の大部分は賀露市場に集荷後、競りを経て仲買業者に販売）

3. 調査結果

- 地区別漁業の実情；沿岸漁業者は減少傾向で、高齢化が進行している。地区（賀露地区を除く）の水揚げの半分以上を少数で占め、構造的に脆弱な状況。
- 漁法別の経営実態；漁獲金額に占める経費は、潜水漁業で20%弱、その他で35%前後）年間漁獲金額は主とする漁法等で異なるが、300～1,000万円程度が期待できる。いずれの漁法も加齢とともに減少が見込まれるが、釣り業は初期投資・労働力が低いため高齢者の着業が期待できる。潜水業も初期投資や経費が低いため、副業に適する。
- 漁業者の労働環境；労働時間が長くなると漁獲金額が多くなる傾向が認められた。沿岸漁業者の労働時間は、一部の漁法を除き、一般労働者の平均労働時間に比べてやや少なく、労働単価については、一般労働者に比べ、やや高いと考えられる。
- 流通形態；一般的に、漁業者から消費者までに数段階の取引が生じるが、本市では、取扱量の半分は仲買業者から直接消費者に販売される。仲買業者としても生産体制の維持・増加を要望している。

4. 今後の取り組み

本調査結果を基に、生産体制を維持・増加するため、若手新規就業者対策の強化とともに、高齢労働力の活用といった担い手対策や放流などの栽培漁業による安定した漁獲量の確保、仲買業者との連携強化などに着目し、関係機関と検討を重ね、効果的かつ具体的な取り組みを行っていく。